

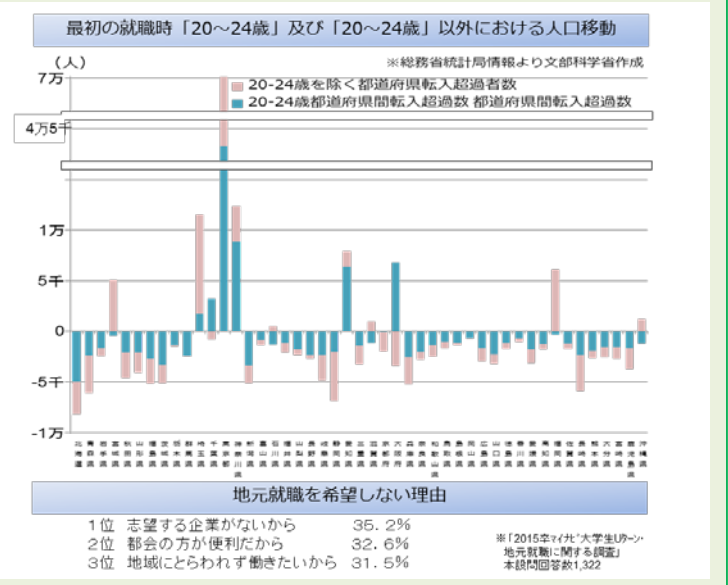
平成28年度予算額(案) 40億円(平成27年度予算額 44億円)

【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

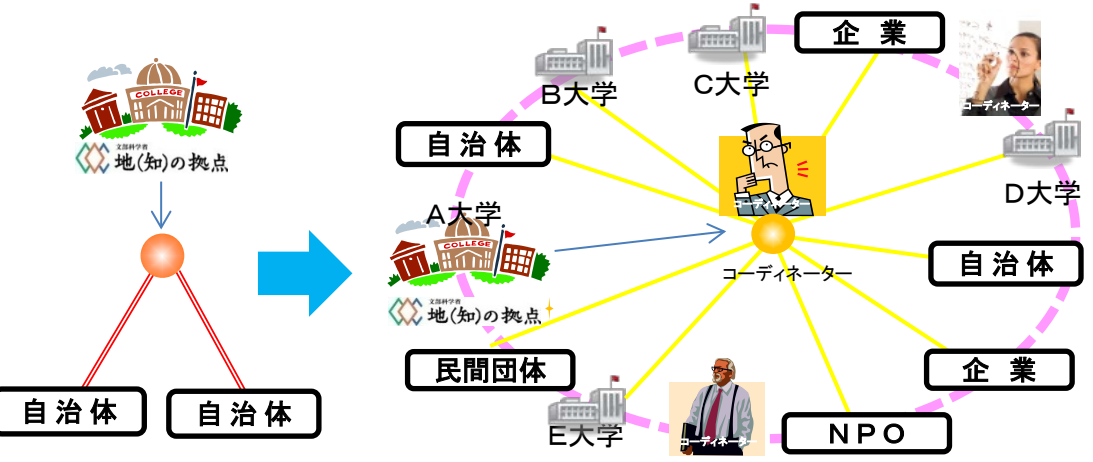
【事業概要】

- 地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**
 - 東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定
 - 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**
 - **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**
- ⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集



【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析

②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

④教育プログラムの構築・実施

- 【大学】
- 地域特性の理解（地域志向科目の全学必修）
 - 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等
- 【地方公共団体・企業等】
- 実務家教員の派遣
 - 財政支援
 - フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
 - ・事業協働地域への就職率向上
- ➡ 若年層人口の東京一極集中の解消